

平成22年工業統計調査結果を基にした

# 高山市の工業

平成24年9月

高 山 市



# 目 次

## 分 析 編

1. 産業構造 .....	1
2. 製造業の概況 .....	3
3. 事業所数 .....	5
4. 従業者数 .....	9
5. 製造品出荷額等 .....	13
6. 付加価値額 .....	17
7. 労働生産性・土地生産性 .....	21

## 統 計 表

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比）
第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
第5表 木工関係業種の状況
第6表 特産品の状況
工業主要指標（県下21市の比較）

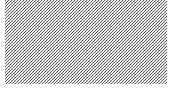
## 利用にあたって

1. 本書は、主に平成22年工業統計調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合がありますのでご承知ください。
2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
4. 統計符号の用法は次のとおりです。
  - (1) 「0」 単位未満（四捨五入後）
  - (2) 「-」 該当数値なし
  - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
  - (4) 「△」 減少
5. その他
  - (1) 調査期日は、平成22年12月31日現在のものです。
  - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。
  - (3) 比較を行っている平成17年以前の数値は、合併後の高山市の範囲を集計したものです。

### 工業統計調査について

- ◎ 工業統計調査とは、製造業の生産活動の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づき実施される指定統計調査です。
- ◎ 調査対象は、日本標準産業分類の「大分類E－製造業」に属する事業所を対象としています。
- ◎ 工業統計調査は12月31日を調査期日として毎年実施されます。（平成22年工業統計調査については、事業所数、従業者数、敷地面積は平成22年12月31日現在、製造品出荷額等は平成22年1月1日から平成22年12月31日までの1年間の製造品出荷額、加工賃及び修理料。）

分 析 編



## 1. 産業構造

市の製造業における産業構造を平成22年の工業統計調査結果からみると、全国、岐阜県と比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いのが特徴である。

市における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の60.8%となっており、国・県の構成比率（36.2%、31.8%）と比べ約1.7倍から1.9倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の35.8%となっており、国・県の構成比率（17.0%、15.0%）と比べ約2.1倍から2.4倍となっている。

付加価値額についても、全体の37.6%となっており、国・県の構成比率（19.8%、15.2%）と比べ約1.9倍から2.5倍となっている。（第1表）

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が15.81と突出しており、当市の特徴的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、木材・木製品製造業の特化係数が3以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が1.93、生活関連・その他型産業においては、食料品製造業の特化係数が2.55となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。（第2表）

### （用語の説明）

- ・ 従業者数＝常用労働者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者）＋個人事業主及び無給家族従業者数
- ・ 製造品出荷額等＝製造品出荷額（副産物、製造工程から出たくず及び廃物を含む）＋加工賃収入額＋その他収入額
- ・ 付加価値額（粗付加価値額）  
（30人以上）＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額  
（29人以下）＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等
- ・ 生産額  
（30人以上）＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
- ・ 特化係数＝産業別製造品出荷額等構成比（高山市）／産業別製造品出荷額等構成比（全国）

### （産業3類型別の区分）

- ① 基礎素材型産業  
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業  
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業  
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 産業3類型別（事業所数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の対比）

（単位：％）

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
事業所数	高山市	29.3	9.9	60.8
	（県対比）	（0.65）	（0.43）	（1.91）
	〔国対比〕	（0.79）	（0.37）	（1.68）
	岐阜県	45.3	22.9	31.8
	全 国	37.0	26.8	36.2
製造品 出荷額等	高山市	42.5	21.7	35.8
	（県対比）	（1.00）	（0.51）	（2.39）
	〔国対比〕	（1.11）	（0.49）	（2.11）
	岐阜県	42.5	42.5	15.0
	全 国	38.3	44.7	17.0
付加 価値額	高山市	43.1	19.3	37.6
	（県対比）	（0.92）	（0.51）	（2.47）
	〔国対比〕	（1.17）	（0.44）	（1.90）
	岐阜県	46.6	38.2	15.2
	全 国	36.7	43.5	19.8

工業統計

第2表 産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業（全国対比）

産業3類型	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
特化係数			
1.25～	16. 化学工業 ( X) 12. 木材・木製品 (3.23) 14. パルプ・紙・紙加工品 (2.06)	25. はん用機械器具 (1.93)	13. 家具・装備品 (15.81) 09. 食 料 品 (2.55) 11. 繊維工業 (1.46)
0.75～1.25	21. 窯業・土石製品 (0.82)	28. 電子・デバイス・電子回路 (1.14) 26. 生産用機械器具 (1.14)	15. 印刷・同関連業 (0.86) 32. その他の製造業 (0.75)
～0.75	24. 金属製品 (0.28) 17. 石油・石炭製品 ( X) 19. ゴム製品 ( X) 18. プラスチック製品 ( X)	30. 情報通信機械器具 ( X) 29. 電気機械器具 ( X) 31. 輸送用機械器具 ( X)	10. 飲料・たばこ・飼料 (0.37)

工業統計

## 2. 製造業の概況

平成22年における高山市の製造業の現況は、事業所数222件、従業者数5,347人、製造品出荷額等1,035億5,962万円となっている。(第3表)

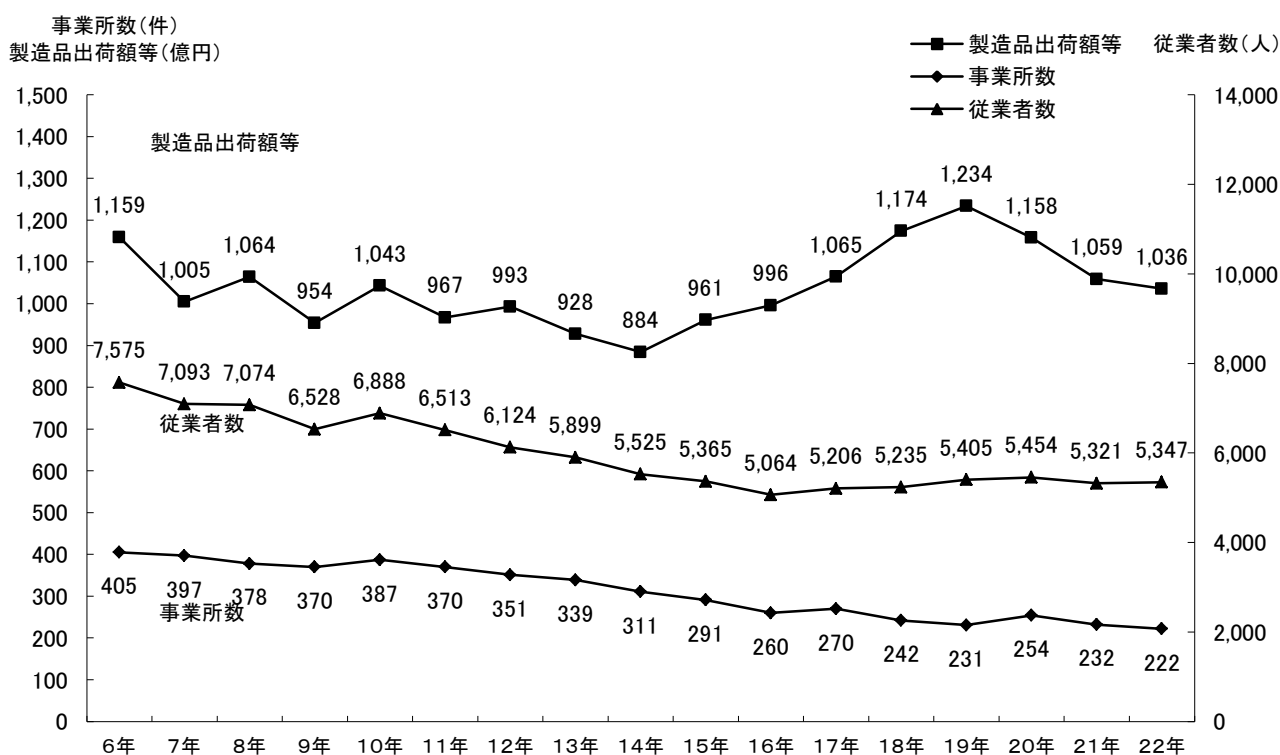
平成6年以降の推移をみると、事業所数については、平成10年と平成17年を除いて緩やかな減少傾向が続いた後、平成20年は増加に転じたが、その後は再び減少傾向となっている。従業者数については緩やかな減少傾向の後、平成17年から増加傾向に転じていたが、平成21年は再び減少し平成22年は微増となった。製造品出荷額等については、全体として減少傾向が続いた後、平成15年から増加傾向が続いていたが、平成20年からは減少に転じている。

(第1図)

また、平成21年と平成22年を比較すると、事業所数は10件の減少(△4.3%)、従業者数は26人の増加(0.5%)、製造品出荷額等は22億9,608万円の減少(△2.2%)となっている。

次に、産業3類型別に平成21年と平成22年を比較すると、事業所数は基礎素材型産業で6件の減少(△8.5%)、加工組立型産業は増減なし(0.0%)、生活関連・その他型産業で4件の減少(△2.9%)となっている。従業者数は生活関連・その他型産業のみ減少している。製造品出荷額等については、基礎素材型産業においては約88億7,784万円の減少(△16.8%)、加工組立型産業では約80億6,233万円の増加(55.8%)、生活関連・その他型産業においては約14億8,057万円の減少(△3.8%)となっている。(第3表)

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比較





第3表 産業3類型別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）

（単位：件、人、万円、％）

区 分	実 数		増減率 22年/21年	構 成 比	
	平成21年	平成22年		平成21年	平成22年
事業所数	232	222	△4.3	100.0	100.0
基礎素材型産業	71	65	△8.5	30.6	29.3
加工組立型産業	22	22	0.0	9.5	9.9
生活関連・その他型産業	139	135	△2.9	59.9	60.8
従業者数	5,321	5,347	0.5	100.0	100.0
基礎素材型産業	1,614	1,641	1.7	30.3	30.7
加工組立型産業	1,034	1,107	7.1	19.4	20.7
生活関連・その他型産業	2,673	2,599	△2.8	50.3	48.6
製造品出荷額等	10,585,570	10,355,962	△2.2	100.0	100.0
基礎素材型産業	5,290,893	4,403,109	△16.8	50.0	42.5
加工組立型産業	1,443,610	2,249,843	55.8	13.6	21.7
生活関連・その他型産業	3,851,067	3,703,010	△3.8	36.4	35.8

工業統計

### 3. 事業所数

平成22年12月31日現在の事業所数は222件で、平成20年と比べて32件の減少（△12.6%）となっている。

経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は182件で、平成20年と比べて17件の減少（△8.5%）、個人経営の事業所数は31件で、同14件の減少（△31.1%）となっている。組合・その他の事業所数は9件で、同1件の減少（△10.0%）となっている。（第4表）

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4～9人の小規模事業所が113件で最も多く、全事業所の半数以上（構成比50.9%）を占めており、次いで従業者数10～29人の中規模事業所が85件（同38.3%）、従業者数30人以上の大規模事業所が24件（同10.8%）となっている。また、平成20年との対比で増減をみると、小規模事業所は31件の減少（△21.5%）、中規模事業所は3件の増加（+3.7%）、大規模事業所は4件の減少（△14.3%）となっている。（第4表、第2図）

次に、産業3類型別に事業所数をみると、事業所総数222件のうち、生活関連・その他型産業が135件で全事業所数の過半数（構成比60.8%）を占めている。（第5表）

平成20年と比べて基礎素材型産業は14件の減少（△17.7%）、加工組立型産業は2件の減少（△8.3%）、生活関連・その他型産業は16件の減少（△10.6%）となっている。

また、産業中分類別に事業所数をみると食料品製造業が68件で最も多く、次いで家具・装備品が30件、木材・木製品が24件となっている。（第5表、第3図）

第4表 従業者規模（経営組織）別事業所数の比較

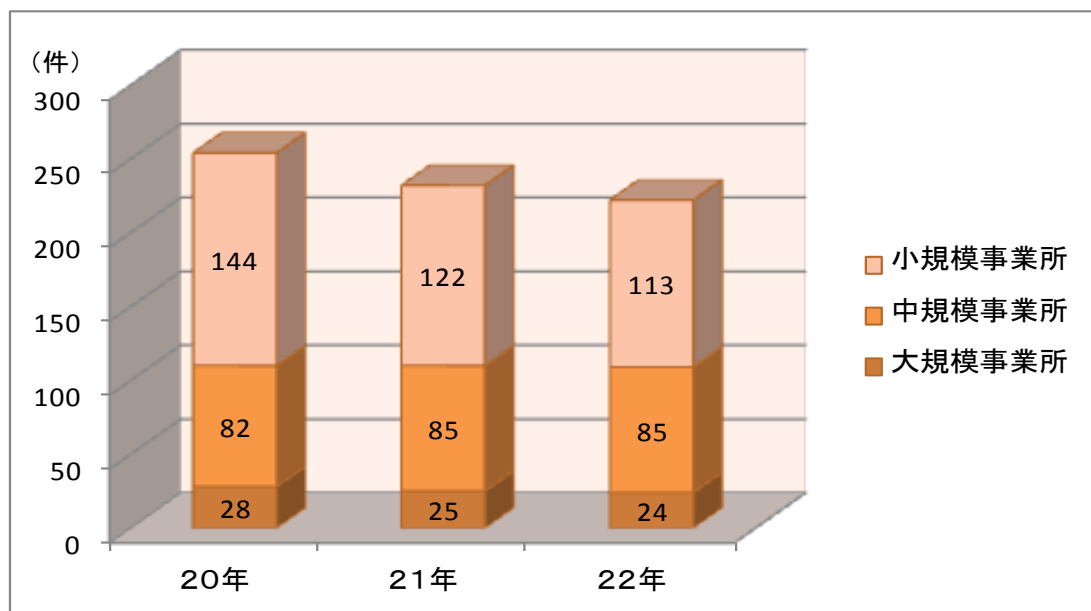
(単位：件、%)

区分	平成20年	平成21年	平成22年
総数	254	232	222
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指数)	(100.0)	(91.3)	(87.4)
会社	199	188	182
組合・その他	10	10	9
個人	45	34	31
小規模事業所 (4人~9人)	144	122	113
[構成比]	[56.7]	[52.6]	[50.9]
(指数)	(100.0)	(84.7)	(78.5)
会社	98	86	82
組合・その他	5	6	5
個人	41	30	26
中規模事業所 (10人~29人)	82	85	85
[構成比]	[32.3]	[36.6]	[38.3]
(指数)	(100.0)	(103.7)	(103.7)
会社	75	79	78
組合・その他	3	2	2
個人	4	4	5
大規模事業所 (30人以上)	28	25	24
[構成比]	[11.0]	[10.8]	[10.8]
(指数)	(100.0)	(89.3)	(85.7)
会社	26	23	22
組合・その他	2	2	2
個人	-	-	-

(指数：平成20年=100)

工業統計

第2図 従業者規模別事業所数の比較



第5表 産業3類型（産業中分類）別事業所数の比較

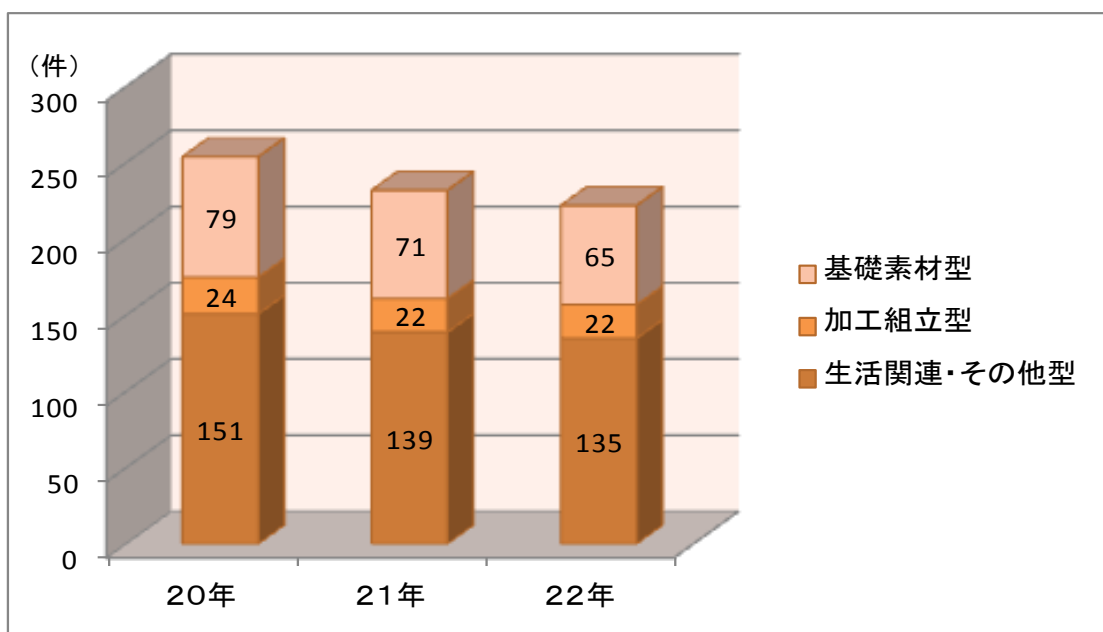
（単位：件、％）

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	254	232	222
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.3)	(87.4)
基礎素材型	79	71	65
[構成比]	[31.1]	[30.6]	[29.3]
(指 数)	(100.0)	(89.9)	(82.3)
12.木材・木製品	32	28	24
14.パルプ・紙・紙加工品	7	6	7
16.化学工業	1	1	1
17.石油製品・石炭製品	3	2	2
18.プラスチック製品	2	2	2
19.ゴム製品	3	3	2
21.窯業・土石	17	14	13
22.鉄鋼業	-	-	-
24.金属製品	14	15	14
加工組立型	24	22	22
[構成比]	[9.4]	[9.5]	[9.9]
(指 数)	(100.0)	(91.7)	(91.7)
25.はん用機械器具	5	5	5
26.生産用機械器具	8	8	9
28.電子部品・デバイス・電子回路	5	4	4
29.電気機械器具	3	2	1
30.情報通信機械器具	2	2	2
31.輸送用機械器具	1	1	1
生活関連・その他型	151	139	135
[構成比]	[59.5]	[59.9]	[60.8]
(指 数)	(100.0)	(92.1)	(89.4)
09.食 料 品	74	71	68
10.飲料・たばこ・飼料	13	12	11
11.繊 維 工 業	5	3	4
13.家具・装備品	36	32	30
15.印刷・同関連業	11	10	10
32.その他の製造業	12	11	12

（指数：平成20年=100）

工業統計

第3図 産業3類型別事業所数の比較



#### 4. 従業者数

平成22年12月31日現在の従業者数は5,347人で、平成20年と比べて107人の減少（△2.0%）となっている。

就業形態別に従業者数をみると、常用労働者数は5,304人で、平成20年と比べて79人の減少（△1.5%）、個人事業主・家族従業者数は43人で、同28人の減少（△39.4%）となっている。さらに細かく就業形態をみると、常用労働者のうち正社員・正職員等は3,523人で常用労働者全体の66.4%を占めており、パート・アルバイト等は1,595人（構成比30.1%）、出向・派遣受入者は186人（同3.5%）となっている。

次に、従業者規模別にみても、小規模事業所の従業者数は677人で、平成20年と比べて175人の減少（△20.5%）、中規模事業所の従業者数は1,444人で、同51人の増加（+3.7%）、大規模事業所の従業者数は3,226人で、同17人の増加（+0.5%）となっている。

（第6表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の従業者数は1,641人で、平成20年と比べて92人の増加（+5.9%）、加工組立型産業の従業者数は1,107人で、同1人の増加（+0.1%）、生活関連・その他型産業の従業者数は2,599人で、同200人の減少（△7.1%）となっている。

（第7表）

つまり、基礎素材型産業や加工組立型産業においては従業者数が増加しているものの、BN分析結果からも明らかとなっている当市の主要基盤産業である生活関連・その他型産業においては、従業者が減少傾向にある結果となっている。

## 【BN分析結果について】

産業中分類別の各産業における従業者数の割合を国と対比することにより、高山市の基盤活動従事者数を推計したBN分析結果によると、高山市では、家具・装備品、化学工業、食料品、はん用機械器具など8の産業が基盤産業となっている。また、基盤産業のうち家具・装備品、化学工業、食料品は、修正ウィーバー法により主要基盤産業となっている。

### 【BN分析】基盤活動就業者数と各産業構成比（残余法）

基盤産業	基盤活動就業者数（人）	構成比（％）
13. 家具・装備品	839	35.2
16. 化学工業	X	X
09. 食料品	338	14.2
25. はん用機械器具	215	9.0
14. パルプ・紙・紙加工品	140	5.9
12. 木材・木製品	125	5.3
10. 飲料・たばこ・飼料	55	2.3
32. その他の製造業	X	X
計	2,314	100.0

\* 13、16、09は、修正ウィーバー法による主要基盤産業

#### ・BN分析

地域の経済活動を、地域内の需要を賄うだけでなく余剰分を地域外に移出することによって他地域から所得をもたらす地域の経済的基盤を支えている「基盤活動」と、地域内の需要を賄えず他地域から移入する「非基盤活動」に区分し、両者がどのような産業部門で顕著であるか計測することによって地域の経済活動の特徴を把握する方法。

（地域経済基盤・非基盤分析（Basic-Nonbasic分析））

#### ・修正ウィーバー法

基盤産業の中から主要なものを選び出すために、産業の組み合わせパターンを考え、各産業の構成比を同一と仮定した値と、実際の構成比との分散が最小となるものを主要な基盤産業とみなす方法で、各産業の数を考慮に入れないもの。

第6表 従業者規模（就業形態）別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	5,454	5,321	5,347
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(97.6)	(98.0)
常用労働者数	5,383	5,270	5,304
正社員・正職員等	3,919	3,626	3,523
パート・アルバイト等	1,274	1,501	1,595
出向・派遣受入者	190	143	186
個人事業主・家族従業者	71	51	43
小規模事業所(4人～9人)	852	725	677
[構成比]	[15.6]	[13.6]	[12.7]
(指 数)	(100.0)	(85.1)	(79.5)
常用労働者数	788	679	640
正社員・正職員等	539	471	442
パート・アルバイト等	243	203	190
出向・派遣受入者	6	5	8
個人事業主・家族従業者	64	46	37
中規模事業所(10人～29人)	1,393	1,476	1,444
[構成比]	[25.6]	[27.8]	[27.0]
(指 数)	(100.0)	(106.0)	(103.7)
常用労働者数	1,386	1,471	1,438
正社員・正職員等	970	1,020	958
パート・アルバイト等	412	442	474
出向・派遣受入者	4	9	6
個人事業主・家族従業者	7	5	6
大規模事業所(30人以上)	3,209	3,120	3,226
[構成比]	[58.8]	[58.6]	[60.3]
(指 数)	(100.0)	(97.2)	(100.5)
常用労働者数	3,209	3,120	3,226
正社員・正職員等	2,410	2,135	2,123
パート・アルバイト等	619	856	931
出向・派遣受入者	180	129	172
個人事業主・家族従業者	0	0	0

(指数：平成20年=100)

工業統計



第7表 産業3類型別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	5,454	5,321	5,347
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(97.6)	(98.0)
常用労働者数	5,383	5,270	5,304
正社員・正職員等	3,919	3,626	3,523
パート・アルバイト等	1,274	1,501	1,595
出向・派遣受入者	190	143	186
個人事業主・家族従業者	71	51	43
基礎素材型	1,549	1,614	1,641
[構成比]	[28.4]	[30.3]	[30.7]
(指 数)	(100.0)	(104.2)	(105.9)
常用労働者数	1,527	1,598	1,626
正社員・正職員等	1,067	899	916
パート・アルバイト等	393	648	637
出向・派遣受入者	67	51	73
個人事業主・家族従業者	22	16	15
加工組立型	1,106	1,034	1,107
[構成比]	[20.3]	[19.4]	[20.7]
(指 数)	(100.0)	(93.5)	(100.1)
常用労働者数	1,099	1,032	1,104
正社員・正職員等	883	838	789
パート・アルバイト等	113	111	214
出向・派遣受入者	103	83	101
個人事業主・家族従業者	7	2	3
生活関連・その他型	2,799	2,673	2,599
[構成比]	[51.3]	[50.3]	[48.6]
(指 数)	(100.0)	(95.5)	(92.9)
常用労働者数	2,757	2,640	2,574
正社員・正職員等	1,969	1,889	1,818
パート・アルバイト等	768	742	744
出向・派遣受入者	20	9	12
個人事業主・家族従業者	42	33	25

(指数：平成20年=100)

工業統計

## 5. 製造品出荷額等

平成22年の製造品出荷額等は1,035億5,962万円で、平成20年と比べて約122億2千万円の減少（△10.6%）となっている。

従業者規模別に増減をみると、平成20年と比べて小規模事業所の製造品出荷額等は約27億8千万円の減少（△26.7%）、中規模事業所の製造品出荷額等は約13億8千万円の減少（△7.8%）、大規模事業所の製造品出荷額等は約80億6千万円の減少（△9.2%）となっている。

（第8表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業が約440億円（構成比42.5%）で最も多く、次いで生活関連その他型産業が約370億円（同35.8%）、加工組立型産業が約225億円（同21.7%）となっている。次に、平成20年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が約55億2千万円の減少（△11.1%）、加工組立型産業が約19億3千万円の減少（△7.9%）、生活関連・その他型産業が約47億8千万円の減少（△11.4%）となっている。

市全体の産業に占める産業3類型別の割合について、平成20年と平成22年を比較すると加工組立型産業が高くなり、基礎素材型産業と生活関連・その他型産業の割合が低くなっている。（第9表）

また、産業中分類別にみると、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品製造業の構成比が31.8%で最も高く、次いで食料品製造業が21.3%、家具・装備品製造業が8.6%となっており、市全体の6割以上を占めている。（第5図）

第8表 従業者規模別製造品出荷額等の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	11,578,318	10,585,570	10,355,962
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.4)	(89.4)
小規模事業所 (4人～9人)	1,041,075	730,424	763,155
[構成比]	[9.0]	[6.9]	[7.4]
(指 数)	(100.0)	(70.2)	(73.3)
製造品出荷額	949,510	653,763	654,725
加工賃収入額	49,606	38,619	60,181
その他収入額	41,959	38,042	48,249
中規模事業所(10人～29人)	1,771,529	1,846,270	1,633,533
[構成比]	[15.3]	[17.4]	[15.8]
(指 数)	(100.0)	(104.2)	(92.2)
製造品出荷額	1,552,851	1,628,683	1,452,522
加工賃収入額	123,262	73,604	45,706
その他収入額	95,416	143,870	135,100
大規模事業所(30人以上)	8,765,714	8,008,876	7,959,274
[構成比]	[75.7]	[75.7]	[76.9]
(指 数)	(100.0)	(91.4)	(90.8)
製造品出荷額	7,638,844	6,798,917	6,878,406
加工賃収入額	969,325	1,082,012	884,479
その他収入額	157,545	127,947	196,389

(指数：平成20年=100)

工業統計

第9表 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の比較

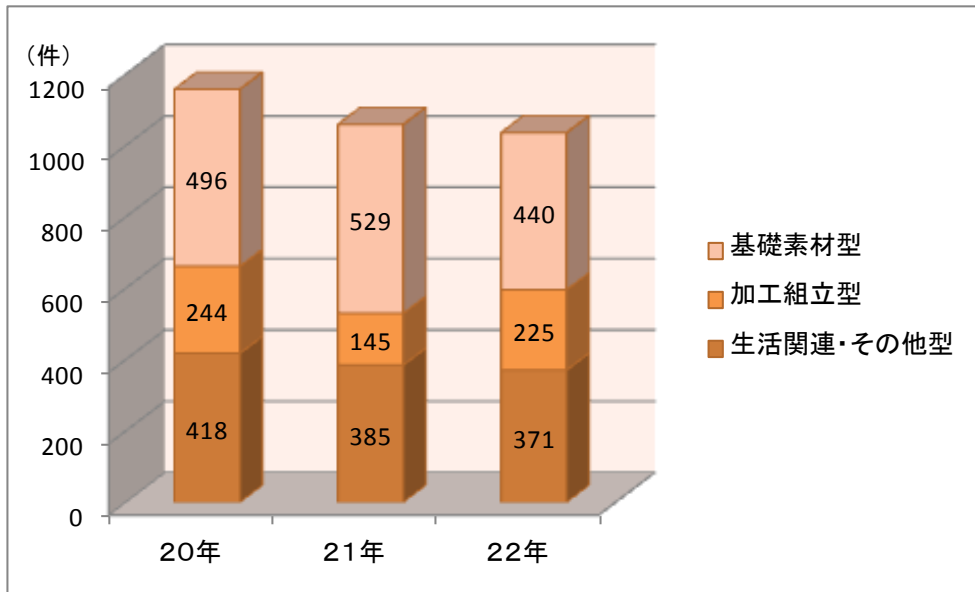
（単位：万円、％）

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	11,578,318	10,585,570	10,355,962
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.4)	(89.4)
基礎素材型	4,954,643	5,290,893	4,403,109
[構成比]	[42.7]	[50.0]	[42.5]
(指 数)	(100.0)	(106.8)	(88.9)
12.木材・木製品	236,821	206,872	246,909
14.パルプ・紙・紙加工品	477,619	476,409	524,603
16.化学工業	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	71,474	X	X
18.プラスチック製品	X	X	X
19.ゴム製品	9,659	7,874	4,950
21.窯業・土石	290,724	221,645	208,480
22.鉄鋼業	-	-	-
24.金属製品	159,281	154,874	121,684
加工組立型	2,442,966	1,443,610	2,249,843
[構成比]	[21.1]	[13.6]	[21.7]
(指 数)	(100.0)	(59.1)	(92.1)
25.はん用機械器具	702,960	555,054	697,277
26.生産用機械器具	597,942	211,677	557,254
28.電子部品・デバイス・電子回路	611,927	272,581	681,675
29.電気機械器具	104,061	X	X
30.情報通信機械器具	X	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X
生活関連・その他型	4,180,709	3,851,067	3,703,010
[構成比]	[36.1]	[36.4]	[35.8]
(指 数)	(100.0)	(92.1)	(88.6)
09.食 料 品	2,410,964	2,240,479	2,204,069
10.飲料・たばこ・飼料	133,186	123,377	125,731
11.繊維工業	203,113	188,266	197,807
13.家具・装備品	1,131,056	1,006,496	892,058
15.印刷・同関連業	195,222	192,787	185,895
32.その他の製造業	107,168	99,662	97,450

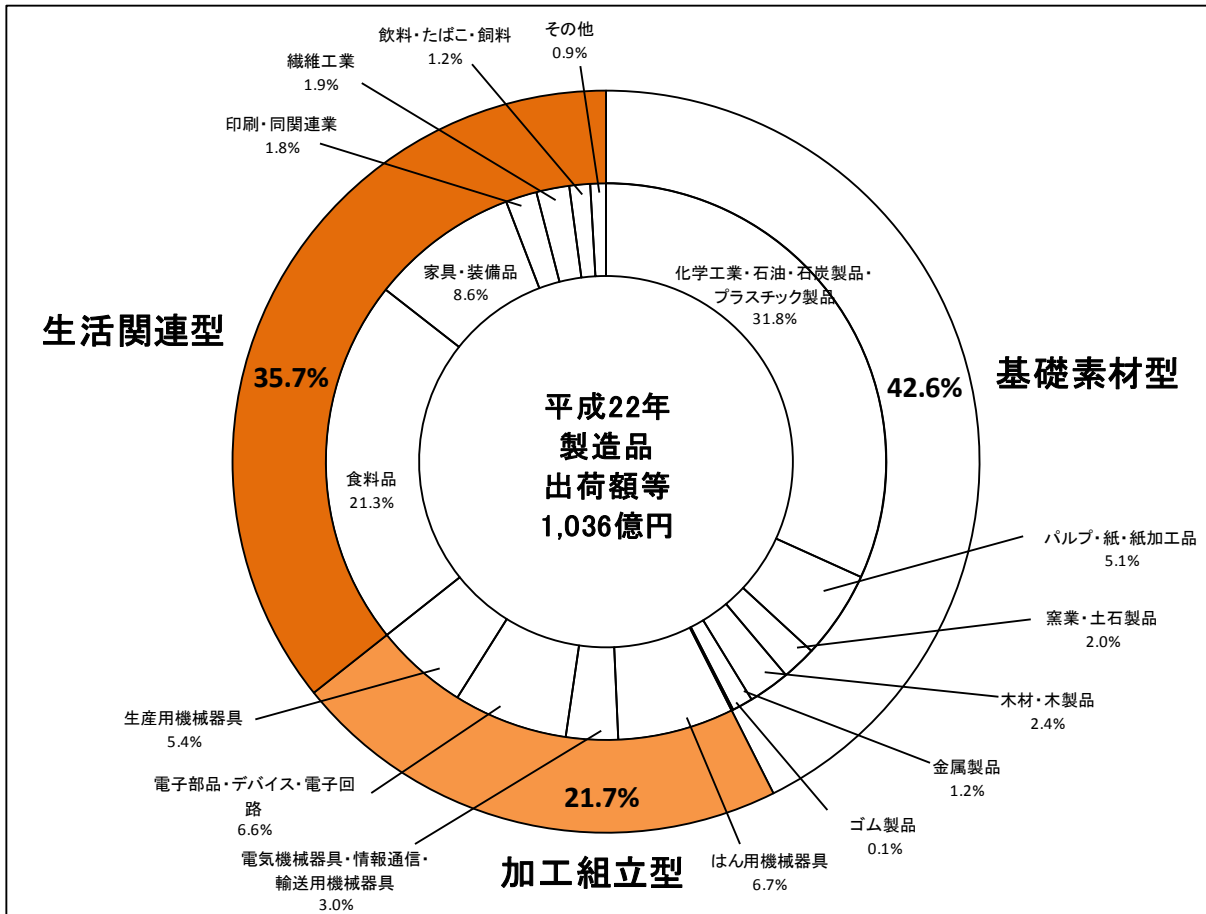
（指数：平成20年=100）

工業統計

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の比較



第5図 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の構成比（平成22年）



※ 上記グラフにおいては、化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は、秘匿部分につき合算して計上している。

## 6. 付加価値額

平成22年の付加価値額総額は362億3,532万円で、平成20年と比べて約177億6千万円の減少（△32.9%）となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の付加価値額は平成20年と比べて約18億円の減少（△32.5%）、中規模事業所の付加価値額は約5億9千万円の減少（△7.1%）、大規模事業所の付加価値額は約153億8千万円の減少（△38.2%）となっている。（第10表）

付加価値率について平成20年との対比で増減をみると、小規模事業所が4.1ポイント減少、中規模事業所が0.3ポイント増加、大規模事業所が14.7ポイント減少し、全体で11.6ポイントの減少となった。

また、付加価値生産性について平成20年との対比で増減をみると、小規模事業所が15.1%の減少、中規模事業所が10.3%の減少、大規模事業所が38.5%の減少となっており、全体では31.5%の減少となっている。（第11表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の付加価値額は平成20年と比べて約124億8千万円の減少（△44.5%）、加工組立型産業の付加価値額は約23億4千万円の減少（△25.1%）、生活関連・その他型産業の付加価値額は約29億4千万円の減少（△17.7%）となっている。（第12表）

付加価値率について平成20年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が21.3ポイント減少、加工組立型産業が7.1ポイント減少、生活関連・その他型産業が2.9ポイント減少している。

また、付加価値生産性について平成20年との対比で見ると、基礎素材型産業が47.6%の減少、加工組立型産業が25.2%の減少、生活関連・その他型産業が11.3%の減少となっている。（第13表）

第10表 従業者規模別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	5,399,836	4,964,521	3,623,532
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.9)	(67.1)
小規模事業所(4人～9人)	554,237	316,720	374,290
[構成比]	[10.3]	[6.4]	[10.3]
(指 数)	(100.0)	(57.1)	(67.5)
中規模事業所(10人～29人)	821,935	916,007	763,232
[構成比]	[15.2]	[18.4]	[21.1]
(指 数)	(100.0)	(111.4)	(92.9)
大規模事業所(30人以上)	4,023,664	3,731,794	2,486,010
[構成比]	[74.5]	[75.2]	[68.6]
(指 数)	(100.0)	(92.7)	(61.8)

(指数：平成20年=100)

工業統計

第11表 従業者規模別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	46.6	46.9	35.0
付加価値率			
小規模事業所(4人～9人)	53.2	43.4	49.1
中規模事業所(10人～29人)	46.4	49.6	46.7
大規模事業所(30人以上)	45.9	46.6	31.2
総 数	990	933	678
(指 数)	(100.0)	(94.2)	(68.5)
付加価値生産性			
小規模事業所(4人～9人)	651	437	553
(指 数)	(100.0)	(67.1)	(84.9)
中規模事業所(10人～29人)	590	621	529
(指 数)	(100.0)	(105.3)	(89.7)
大規模事業所(30人以上)	1,254	1,196	771
(指 数)	(100.0)	(95.4)	(61.5)

(指数：平成20年=100)

工業統計

・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）

・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第12表 産業3類型別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	5,399,836	4,964,521	3,623,532
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.9)	(67.1)
基礎素材型	2,806,847	2,790,082	1,559,038
[構成比]	[52.0]	[56.2]	[43.1]
(指 数)	(100.0)	(99.4)	(55.5)
加工組立型	935,174	654,755	700,874
[構成比]	[17.3]	[13.2]	[19.3]
(指 数)	(100.0)	(70.0)	(74.9)
生活関連・その他型	1,657,815	1,519,684	1,363,620
[構成比]	[30.7]	[30.6]	[37.6]
(指 数)	(100.0)	(91.7)	(82.3)

(指数：平成20年=100)

工業統計

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	46.6	46.9	35.0
付加価値率			
基礎素材型	56.7	52.7	35.4
加工組立型	38.3	45.4	31.2
生活関連・その他型	39.7	39.5	36.8
総 数	990	933	678
(指 数)	(100.0)	(94.2)	(68.5)
付加価値生産性			
基礎素材型	1,812	1,729	950
(指 数)	(100.0)	(95.4)	(52.4)
加工組立型	846	633	633
(指 数)	(100.0)	(74.8)	(74.8)
生活関連・その他型	592	569	525
(指 数)	(100.0)	(96.1)	(88.7)

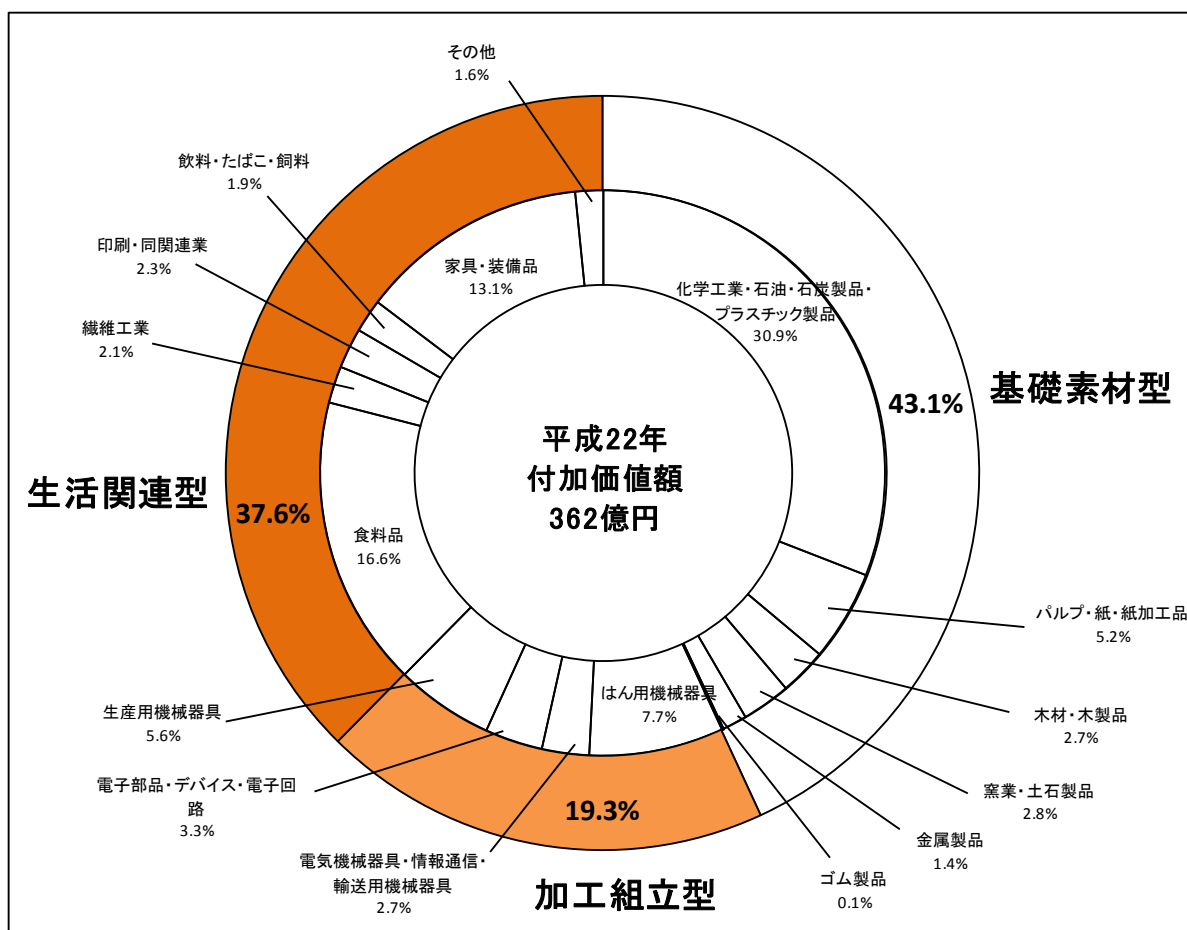
(指数：平成20年=100)

工業統計

- ・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）
- ・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）



第6図 産業3類型別（産業中分類）別付加価値額の構成比（平成22年）



※ 上記グラフにおいては、化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は、秘匿部分につき合算して計上している。

## 7. 労働生産性・土地生産性

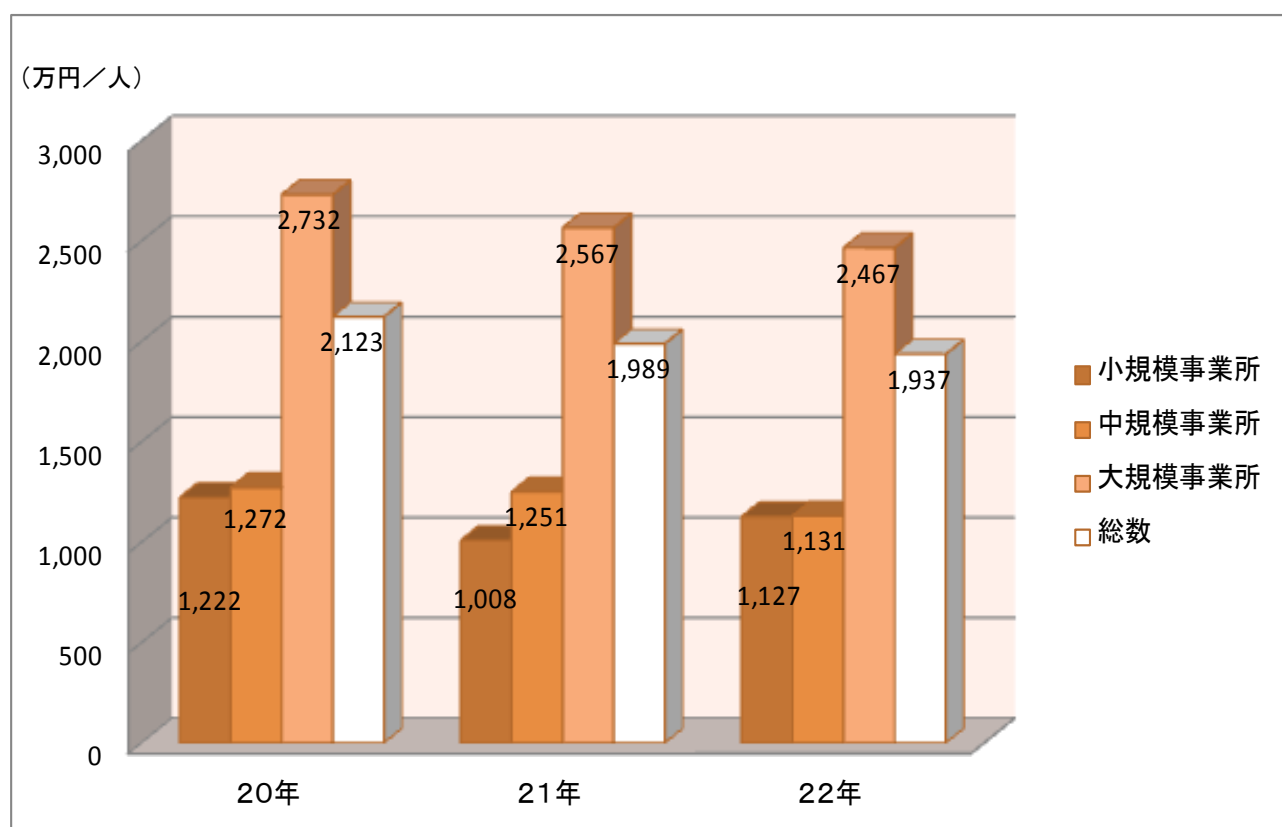
平成22年の労働生産性は1,937万円で、平成20年と比べて186万円の減少（△8.8%）となっている。

従業者規模別にみると、平成20年との比較では、小規模事業所の労働生産性は95万円の減少（△7.8%）、中規模事業所の労働生産性は141万円の減少（△11.1%）、大規模事業所の労働生産性は265万円の減少（△9.7%）となっている。（第7図、第14表）

産業3類型別にみると、平成20年との比較では、基礎素材型産業が516万円の減少（△16.1%）、加工組立型産業が177万円の減少（△8.0%）、生活関連・その他型産業が69万円の減少（△4.6%）となっている。

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみてみると、1㎡あたり48,465円となり、平成20年と比べると26,115円減少（△35.0%）している。（第16表）

第7図 従業者規模別労働生産性の比較



### （用語の説明）

- ・労働生産性＝製造品出荷額等／従業者数（従業者1人あたりの製造品出荷額等）
- ・土地生産性＝付加価値額／敷地面積（1㎡あたりの付加価値額）

第14表 従業者規模別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数 (指 数)	2,123 (100.0)	1,989 (93.7)	1,937 (91.2)
小規模事業所(4人～9人) (指 数)	1,222 (100.0)	1,008 (82.5)	1,127 (92.2)
中規模事業所(10人～29人) (指 数)	1,272 (100.0)	1,251 (98.3)	1,131 (88.9)
大規模事業所(30人以上) (指 数)	2,732 (100.0)	2,567 (94.0)	2,467 (90.3)

(指数：平成20年=100)

工業統計

第15表 産業3類型別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成20年	平成21年	平成22年
総 数 (指 数)	2,123 (100.0)	1,989 (93.7)	1,937 (91.2)
基礎素材型 (指 数)	3,199 (100.0)	3,278 (102.5)	2,683 (83.9)
加工組立型 (指 数)	2,209 (100.0)	1,396 (63.2)	2,032 (92.0)
生活関連・その他型 (指 数)	1,494 (100.0)	1,441 (96.5)	1,425 (95.4)

(指数：平成20年=100)

工業統計

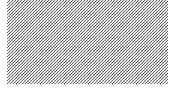
第16表 土地生産性

項 目	平成20年	平成21年	平成22年
付加価値額 (万円)	4,023,664	3,731,794	2,486,010
敷地面積 (㎡)	539,508	516,952	512,951
土地生産性 (円/㎡)	74,580	72,188	48,465
(指 数)	(100.0)	(96.8)	(65.0)

(指数：平成20年=100)

工業統計

統計表



第1表 産業中分類別（事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性）

産業分類（中分類）	事業所数	従業員数		製造品出荷額等			付加価値額	事業所生産性	労働生産性	付加価値生産性	構成比		
		計	男	女	計	加工賃					その他	従業員数	製造品出荷額等
09. 食料品製造業	68	1,121	452	669	2,204,069	32,618	111,560	603,686	32,413	1,966	539	21.0	21.3
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	11	126	79	47	125,731	0	2,496	67,134	11,430	998	533	2.4	1.2
11. 繊維工業	4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12. 木材・木製品製造業	24	192	140	52	246,909	17,159	84,995	97,243	10,288	1,286	506	3.6	2.4
13. 家具・装備品製造業	30	908	693	215	892,058	12,608	29,894	473,603	29,735	982	522	17.0	8.6
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	7	273	188	85	524,603	0	0	186,630	74,943	1,922	684	5.1	5.1
15. 印刷・同梱業	10	147	92	55	185,895	4,644	39,378	84,896	18,590	1,265	578	2.7	1.8
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	13	158	132	26	208,480	3,621	0	100,102	16,037	1,319	634	3.0	2.0
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	14	85	66	19	121,684	34,955	1,440	48,945	8,692	1,432	576	1.6	1.2
25. はん用機械器具製造業	5	442	327	115	697,277	34,655	0	281,076	139,455	1,578	636	8.3	6.7
26. 生産用機械器具製造業	9	209	186	23	557,254	8,022	3,350	201,640	61,917	2,666	965	3.9	5.4
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	12	125	62	63	97,450	2,910	9,828	59,304	8,121	780	474	2.3	0.9
合 計	222	5,347	3,190	2,157	10,355,962	990,366	379,738	3,623,532	46,648	1,937	678	100.0	100.0

第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性）

（単位：件、人、万円）

産業分類（細分類）	事業所数	従業者数		製造品出荷額等			事業所生産性	労働生産性		
		計	男	女	計	出荷額			加工賃	その他
09. 食料品製造業	68	1,121	452	669	2,204,069	32,618	111,560	32,413	1,966	
0932 野菜漬物製造業	7	162	36	126	146,625	0	0	20,946	905	
0941 味そ製造業	3	54	21	33	65,022	0	0	21,674	1,204	
0971 ハン製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
0972 生菓子製造業	6	43	10	33	30,173	0	1,088	5,029	702	
0973 ビスケット類・干菓子製造業	4	37	16	21	19,185	0	0	4,796	519	
0974 米菓製造業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	
0979 その他のパン・菓子製造業	6	93	32	61	45,615	0	4,489	7,603	490	
0992 めん類製造業	6	107	27	80	90,959	715	288	15,160	850	
0993 豆腐・油揚製造業	3	49	27	22	28,965	0	0	9,655	591	
その他	28	462	238	224	1,706,847	27,703	104,885	60,959	3,694	
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	11	126	79	47	125,731	0	2,496	11,430	998	
1023 清酒製造業	7	82	47	35	100,728	0	2,387	14,390	1,228	
その他	4	44	32	12	25,003	0	109	6,251	568	
11. 繊維工業	4	X	X	X	X	X	X	X	X	
12. 木材・木製品製造業	24	192	140	52	246,909	17,159	84,995	10,288	1,286	
1211 一般製材業	11	67	53	14	103,263	3,190	29,367	9,388	1,541	
1232 木箱製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
1299 他に分類されない木製品製造業（漆器木地等）	4	42	30	12	31,974	4,947	20	7,994	761	
その他	7	X	X	X	X	X	X	X	X	
13. 家具・装飾品製造業	30	908	693	215	892,058	12,608	29,894	29,735	982	
1311 木製家具製造業	19	794	604	190	806,484	5,876	29,894	42,447	1,016	
1331 建具製造業	7	80	61	19	58,381	6,732	0	8,340	730	
その他	4	34	28	6	27,193	0	0	6,798	800	
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	7	273	188	85	524,603	0	0	74,943	1,922	
15. 印刷・同梱業	10	147	92	55	185,895	4,644	39,378	18,590	1,265	
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
18. プラスチック製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
19. ゴム製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21. 窯業・土石製品製造業	13	158	132	26	208,480	3,621	0	16,037	1,319	
2142・43 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
その他	11	X	X	X	X	X	X	X	X	
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24. 金属製品製造業	14	85	66	19	121,684	34,955	1,440	8,692	1,432	
25. はん用機械器具製造業	5	442	327	115	697,277	34,655	0	139,455	1,578	
26. 生産用機械器具製造業	9	209	186	23	557,254	545,882	3,350	61,917	2,666	
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	X	X	X	X	X	X	X	X	
29. 電気機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	
30. 情報通信機械器具製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	
31. 輸送用機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	
32. その他の製造業	12	125	62	63	97,450	2,910	9,828	8,121	780	
3271 漆器製造業	5	74	39	35	55,114	1,326	1,000	11,023	745	
その他	7	51	23	28	42,336	1,584	8,288	6,048	830	
計	222	5,347	3,190	2,157	10,355,962	990,366	379,738	46,648	1,937	

平成22年工業統計調査

第3表 産業中分類別（事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値生産性の前年対比）

産業分類（中分類）	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		労働生産性		付加価値生産性						
	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年	21年	22年					
	増減数	増減数	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率					
09. 食料品製造業	71	68	△ 3	1,182	1,121	△ 61	2,240,479	2,204,069	△ 1.6	1,895	1,966	3.8	513	539	5.0
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	12	11	△ 1	134	126	△ 8	123,377	125,731	1.9	921	998	8.3	489	533	9.0
11. 繊維工業	3	4	1	167	X	X	188,266	X	X	1,127	X	X	884	X	X
12. 木材・木製品製造業	28	24	△ 4	212	192	△ 20	206,872	246,909	19.4	976	1,286	31.8	438	506	15.6
13. 家具・装備品製造業	32	30	△ 2	914	908	△ 6	1,006,496	892,058	△ 11.4	1,101	982	△ 10.8	602	522	△ 13.4
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	7	1	263	273	10	476,409	524,603	10.1	1,811	1,922	6.1	612	684	11.7
15. 印刷・同関連業	10	10	0	150	147	△ 3	192,787	185,895	△ 3.6	1,285	1,265	△ 1.6	602	578	△ 4.1
16. 化学工業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	2	2	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	3	2	△ 1	15	X	X	7,874	X	X	525	X	X	259	X	X
20. なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 薬業・土石製品製造業	14	13	△ 1	168	158	△ 10	221,645	208,480	△ 5.9	1,319	1,319	0.0	546	634	16.0
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 金属製品製造業	15	14	△ 1	97	85	△ 12	154,874	121,684	△ 21.4	1,597	1,432	△ 10.4	609	576	△ 5.4
25. はん用機械器具製造業	5	5	0	347	442	95	555,054	697,277	25.6	1,600	1,578	△ 1.4	708	636	△ 10.2
26. 生産用機械器具製造業	8	9	1	197	209	12	211,677	557,254	163.3	1,075	2,666	148.0	363	965	165.8
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	4	0	232	X	X	272,581	X	X	1,175	X	X	558	X	X
29. 電気機械器具製造業	2	1	△ 1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	2	2	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	11	12	1	126	125	△ 1	99,662	97,450	△ 2.2	791	780	△ 1.4	471	474	0.7
合 計	232	222	△ 10	5,321	5,347	26	10,585,570	10,355,962	△ 2.2	1,989	1,937	△ 2.6	933	678	△ 27.4

平成21年、平成22年工業統計調査

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位：件、%)

産業分類 (中分類)	4～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～75	76～99	100～199	200～299	300～499	500人以上	計
09. 食料品製造業	28	17	16	2	3	2	0	0	0	0	0	68
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	6	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11
11. 繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	4
12. 木材・木製品製造業	18	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	24
13. 家具・装備品製造業	15	10	1	0	0	0	0	3	1	0	0	30
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	7
15. 印刷・同関連業	5	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	10
16. 化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
17. 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
18. プラスチック製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
19. ゴム製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
20. なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
21. 窯業・土石製品製造業	5	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	13
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
24. 金属製品製造業	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
25. はん用機械器具製造業	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
26. 生産用機械器具製造業	6	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	9
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	4
29. 電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
31. 輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
32. その他の製造業	9	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	12
合 計	113	56	29	4	3	5	2	7	1	1	1	222
規模別構成比	50.9	25.2	13.1	1.8	1.4	2.3	0.9	3.2	0.5	0.5	0.5	100.0



第5表 木工関係業種の状況（木材を主な原材料とする業種）

産業区分	事業所数	従業者数		製造品出荷額等			労働生産性	製造業全体に占める構成比			
		計	男	女	計	出荷額		加工賃	その他	事業所数 (全体222)	従業者数 (全体5,347)
12. 木材・木製品	24	192	140	52	246,909	144,755	17,159	84,995	10.8	3.6	2.4
一般製材	11	67	53	14	103,263	70,706	3,190	29,367	5.0	1.3	1.0
木箱	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
漆器木地等(一位一刃彫含む)	4	42	30	12	31,974	27,007	4,947	20	1.8	0.8	0.3
その他	7	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	30	908	693	215	892,058	849,351	12,608	29,894	13.5	17.0	8.6
木製家具	19	794	604	190	806,484	770,509	5,876	29,894	8.6	14.8	7.8
木製建具	7	80	61	19	58,381	51,649	6,732	0	3.2	1.5	0.6
その他	4	34	28	6	27,193	27,193	0	0	1.8	0.6	0.3
32. その他の製品	12	125	62	63	97,450	84,712	2,910	9,828	5.4	2.3	0.9
漆器製造業	5	74	39	35	55,114	52,788	1,326	1,000	2.3	1.4	0.5
その他	7	51	23	28	42,336	31,924	1,584	8,828	3.2	1.0	0.4
合 計	66	1,225	895	330	1,236,417	1,078,818	32,677	124,717	29.7	22.9	11.9

平成22年工業統計調査

第6表 特産品の状況

産業区分	事業所数	従業者数		製造品出荷額等			労働生産性	製造業全体に占める構成比			
		計	男	女	計	出荷額		加工賃	その他	事業所数 (全体222)	従業者数 (全体5,347)
銘 菓	19	230	76	154	131,480	125,903	0	5,577	8.6	4.3	1.3
清 酒	7	82	47	35	100,728	98,341	0	2,387	3.2	1.5	1.0
漬 物	7	162	36	126	146,625	146,625	0	0	3.2	3.0	1.4
味 噌	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
陶 磁 器	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
漆 器	5	74	39	35	55,114	52,788	1,326	1,000	2.3	1.4	0.5
漆器木地・一位一刃彫	4	42	30	12	31,974	27,007	4,947	20	1.8	0.8	0.3
合 計	47	657	256	401	535,981	520,724	6,273	8,984	21.2	12.3	5.2

平成22年工業統計調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成21年			平成22年			製造品出荷額等 (平成21年/20年) 伸率	平成22年		主要産業 (平成22年)		
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等 万円	事業所数	従業員数	製造品出荷額等 万円		労働生産性 万円/人	付加価値生産性 万円/人	1位	2位	3位
	件	人	万円	件	人	万円		%	%			
岐阜市	738	12,796	25,288,722	691	12,499	23,925,396	△ 5.4	1,914	709	鉄鋼業	食料品	飲料・たばこ・飼料
大垣市	459	16,662	45,609,394	448	16,138	49,107,634	7.7	3,043	1,242	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	窯業・土石製品
高山市	232	5,321	10,585,570	222	5,347	10,355,962	△ 2.2	1,937	678	化学工業	食料品	家具・装備品
多治見市	339	6,325	10,101,179	310	6,106	10,453,770	3.5	1,712	603	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具
関市	625	14,542	26,670,315	589	14,719	28,651,116	7.4	1,947	789	金属製品	輸送用機械器具	プラスチック製品
中津川市	294	11,671	28,107,983	287	11,881	30,658,126	9.1	2,580	952	電気機械器具	パルプ・紙・紙加工品	輸送用機械器具
美濃市	192	4,384	9,975,860	183	4,635	10,899,133	9.3	2,351	920	X	X	X
瑞浪市	134	2,509	4,223,955	128	2,496	4,008,626	△ 5.1	1,606	675	X	X	X
羽島市	200	3,855	6,126,607	186	3,784	6,482,399	5.8	1,713	669	繊維工業	輸送用機械器具	生産用機械器具
恵那市	210	6,596	16,431,978	204	6,779	17,245,847	5.0	2,544	882	X	X	X
美濃加茂市	149	7,546	30,327,399	145	7,419	25,246,503	△ 16.8	3,403	574	情報通信機械器具	生産用機械器具	鉄鋼業
土岐市	391	6,659	12,195,475	354	6,517	12,370,159	1.4	1,898	689	X	X	X
各務原市	442	18,854	62,178,404	438	19,049	69,965,555	12.5	3,673	1,624	X	X	X
可児市	195	12,219	33,432,424	188	12,318	38,140,820	14.1	3,096	997	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	はん用機械器具
山県市	172	2,952	5,781,063	171	3,172	6,007,350	3.9	1,894	692	金属製品	プラスチック製品	はん用機械器具
瑞穂市	113	3,393	6,552,722	111	3,401	6,499,795	△ 0.8	1,911	694	X	X	X
飛騨市	82	2,839	7,387,077	83	3,005	8,650,467	17.1	2,879	967	X	X	X
本巣市	107	3,721	7,415,811	99	3,640	7,235,440	△ 2.4	1,988	795	X	X	X
郡上市	181	3,749	6,314,648	175	3,823	7,251,660	14.8	1,897	818	X	X	X
下呂市	151	3,233	5,046,008	141	3,142	5,484,641	8.7	1,746	737	家具・装備品	ゴム製品	輸送用機械器具
海津市	180	3,669	8,287,797	176	3,627	8,339,150	0.6	2,299	902	X	X	X
市計	5,586	153,495	368,040,391	5,329	153,497	386,979,549	5.1	2,521	942	-	-	-
県計	6,832	191,635	456,908,248	6,528	192,518	482,752,505	5.7	2,508	934	輸送用機械器具	プラスチック製品	金属製品
21市シェア %	81.8	80.1	80.6	81.6	79.7	80.2	-	-	-	-	-	-

\*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。

平成21、22年工業統計調査